

2026 年度

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/
ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）/
躍進コース GX」

公募要領

【受付期間】

2026 年 3 月 9 日（月）～2026 年 4 月 17 日（金）正午まで

* 締切直前は、システム混雑等により提出が期限に間に合わなくなる可能性がありますので、
早めのご提出をお願いします。

【提出先及び提出方法】

以下の WEB 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行った上で、申請してください。詳細は「3.2. 提出期間、提出先及び提出方法」を参照ください。

<https://sys-startup.nedo.go.jp/form/pub/nedo04/yakushin2026>

【留意事項】

※提出期限を過ぎた提案は受け付けません。

※他の提出方法（持参、郵送、FAX 又は E-mail 等）による提出は、原則受け付けません。

※万が一、応募者の責に依らない理由により、提出期限までに申請処理が困難な場合には、提出期限前までに必ず NEDO 担当者まで連絡し、NEDO 担当者の指示に従ってください。

2026 年 3 月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

スタートアップ支援部

目次

1. 事業内容及び公募対象	- 6 -
1.1. 背景・目的	- 6 -
1.2. 事業内容および事業期間	- 6 -
(1) 本タイプの応募種類	- 7 -
(2) 支援内容	- 7 -
(3) 条件	- 8 -
1.3. 事業規模	- 8 -
1.4. 事業スキーム	- 9 -
1.5. 交付規定について	- 9 -
2. 応募要件・実施要件	- 10 -
2.1. 補助事業対象者	- 10 -
(1) 共通の要件	- 10 -
(2) 躍進 GX の要件	- 11 -
2.2. 補助対象事業	- 12 -
(1) 事業に活用する技術の範囲	- 12 -
(2) 補助事業で開発するものに対する要件	- 12 -
2.3. 補助対象費用	- 12 -
3. 応募方法	- 15 -
3.1. 提案書の作成	- 15 -
3.2. 提出期間、提出先及び提出方法	- 15 -
3.3. 提出書類	- 17 -
3.4. 留意事項	- 17 -
(1) 併願について	- 17 -
(2) 所属機関との事前調整等	- 18 -
(3) 主任研究者研究経歴書および登録研究員について	- 18 -
(4) 法人設立に伴う事業開始時期について	- 18 -
3.5. 提案書類の受理及び提案書類に不備があった場合	- 18 -
4. 採択者の選定	- 19 -
4.1. 応募から交付決定までの流れ	- 19 -
(1) 審査および採択	- 19 -
(2) カタライザーマッチング	- 19 -
(3) 交付決定通知	- 19 -
4.2. 審査の方法	- 19 -
(1) 躍進 GX	- 19 -
(2) 審査の留意点	- 19 -
4.3. 審査基準	- 20 -
(1) 本事業の趣旨との整合	- 20 -
(2) 人物評価	- 20 -

(3) 技術評価	- 20 -
(4) 事業性評価	- 20 -
(5) 資金調達に関する評価	- 21 -
4.4. 採択先の公表及び通知.....	- 21 -
4.5. 経理・検査の流れ.....	- 21 -
4.6. スケジュール（予定）	- 22 -
5. 公募説明会の開催.....	- 23 -
6. 躍進コース提案書添削指導について	- 23 -
7. その他重要事項・留意事項.....	- 24 -
8. 問い合わせ先.....	- 24 -
9. その他.....	- 25 -
(1) NEDO 公式 X (@nedo_info)	- 25 -
(2) NEDO 事業に関する制度改善アンケート	- 25 -
(3) 日本版 S B I R 制度	- 25 -
(4) 報告会、発表	- 25 -
(5) 本事業で得られた成果の発表の取り扱いについて	- 25 -
(6) 交付決定の取り消し	- 26 -
(7) 免責事項.....	- 26 -
(8) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況	- 26 -
10. 掲載資料.....	- 27 -
【別紙1】 その他重要事項・留意事項.....	- 28 -
◆応募にあたっての留意事項	- 28 -
(1) 提出書類の留意事項	- 28 -
(2) 「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除	- 28 -
(3) 「国民との科学・技術対話」への対応	- 29 -
(4) 提出書類の情報の取り扱い（秘密の保持）	- 30 -
◆事業運営及び実施に係る各種手続き	- 31 -
(1) 事業運営	- 31 -
(2) 採択後の各種事務手続き	- 31 -
(3) 追跡調査・評価	- 32 -
◆法令遵守、研究不正への対応	- 32 -
(1) 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）	- 32 -
(2) 特許出願の非公開に関する制度の留意点	- 34 -
(3) 研究不正への対応	- 35 -
【別紙2】	- 38 -
【別紙3】	- 40 -
【別紙4】	- 42 -

2026 年度「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業／ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）／躍進コース」に係る公募について

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」の基本計画、実施方針に基づき、「ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）／躍進コース」を実施する予定です。本事業への応募を希望する事業者を、以下の要領に従い広く募集します。

本事業は、政府予算に基づき実施するため、予算案等の審議状況や政府方針の変更等により、事業や公募の内容等が変更されることがあります。

- ・ NEDO が実施する NEP 事業は、「躍進コース」「開拓コース」の 2 種類がございます。
- ・ また、躍進コースには、「躍進コース 500・3000」、「躍進コースカーブアウト A・B」、「躍進コース GX」の 3 つのタイプがあります。
- ・ 本公募要領は「躍進コース GX」に関するものです。
- ・ 各コースの主な違いは以下の通りです。

タイプ	躍進コース 500・3000	躍進コースカーブアウト A・B	<u>躍進コース GX</u> (本公募要領)
年齢制限	なし	なし	<u>なし</u>
応募者像	✓ 技術シーズを持ち、一定のビジネスモデルを有する者	✓ 技術シーズを持ち、一定のビジネスモデルを有する者 ✓ カーブアウトの実施を想定している個人またはチーム、もしくはカーブアウト後の法人	✓ <u>技術シーズを持ち、CO2 の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出する、一定のビジネスモデルを有する法人</u>
事業期間中の取組み	✓ ビジネスモデルのブラッシュアップ、研究開発	✓ ビジネスモデルのブラッシュアップ、研究開発	✓ <u>ビジネスモデルのブラッシュアップ、研究開発</u>
支援金額	✓ 最大 500 万円×補助率 1/1 又は 3,000 万円×補助率 1/1	✓ 最大 500 万円×補助率 3/4 又は 3,000 万円×補助率 3/4	✓ <u>3,000 万円×補助率 1/1</u>
主な応募要件	✓ 個人・チームもしくは法人であること ※交付決定時は法人を設立すること ✓ 事業化に向けた資金として、提案額以上の	✓ カーブアウトの実施に向けて取り組む個人・チームもしくは、カーブアウト後の法人であること	✓ <u>個人・チームもしくは法人であること</u> ✓ <u>※交付決定時は法人を設立すること</u> ✓ <u>事業化に向けた資金として、提案額以上の</u>

	出資・融資等の投資を受けていないこと	✓ <u>所属事業会社が記載した「支援対象証明書」の提出が可能である者</u>	<u>出資・融資等の投資を受けていないこと</u> ✓ <u>GXに係る取組を記載した「GXに係る取組申告書」の提出が可能である者</u>
採択件数 目安	✓ 予算により変動	✓ カーブアウト A:5件程度 ✓ カーブアウト B:10件程度	✓ <u>予算により変動</u>
事業終了時のイメージ	✓ VC等からの資金調達を実現	✓ VC等からの資金調達を実現	✓ <u>VC等からの資金調達を実現</u>
優遇措置	✓ NEDO 賞受賞 ✓ NEP-Lab にて最優秀賞・優秀賞の受賞者 ✓ 賃金引き上げ表明 ✓ ワークライフバランス認定	✓ NEDO 賞受賞 ✓ NEP-Lab にて最優秀賞・優秀賞の受賞者 ✓ 賃金引き上げ表明 ✓ ワークライフバランス認定 ✓ 事業会社が保有する革新的な技術等のカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業【2】実証事業からの創出提案	✓ <u>NEDO 賞受賞</u> ✓ <u>NEP-Lab にて最優秀賞・優秀賞の受賞者</u> ✓ <u>賃金引き上げ表明</u> ✓ <u>ワークライフバランス認定</u>

1. 事業内容及び公募対象

1.1. 背景・目的

我が国の開業率は諸外国と比較して低い水準にあり、新規起業・スタートアップを起点に、経済を活性化させていくことができていません。産業の新陳代謝を活性化させるためには、スタートアップの量産が必要不可欠であり、起業を促すための施策が必要です。

起業が少ない原因として、起業家マインドを育てる環境が未だ十分でないことが考えられ、起業・事業化（技術シーズを基にプロダクトやサービス等を開発し、そうしたプロダクト等による売上の見込みが立つこと）を促すための人材育成・アントレプレナー支援プログラムを拡充し、地方も視野に入れて裾野を拡大していくことが必要です。特に、ディープテック分野では、高等専門学校・大学・研究機関・企業等において、優れた技術シーズを掘り起こす新たな施策が必要です。

加えて、「GX 実現に向けた基本方針～今後 10 年を見据えたロードマップ～」(令和 5 年 2 月閣議決定) や、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(令和 5 年 7 月閣議決定) において、「スタートアップ育成 5 年計画」に掲げられた目標も踏まえ、GX 関連分野におけるスタートアップ企業の研究開発・社会実装支援等を抜本的に強化することも掲げられています。

日本は、GX 分野における社会実装段階で国際競争に劣後している状況であり、幅広い技術シーズの早期実装に向けては、市場動向を踏まえた機動的な研究開発体制・リスクマネーへのアクセス等の観点からスタートアップを活用することが重要である一方、GX 分野においては、技術シーズを元にスタートアップが生み出され、当該スタートアップが研究開発し、社会実装を実現するまでに需要面、資金調達面での大きな壁が存在します。こうした課題を解消し、「技術で勝ってビジネスで負ける」ことの無いよう、スタートアップによる GX 関連技術の早期実装を強力に後押しすることが必要です。

以上のことから、本事業では、NEDO のミッションである「エネルギー・地球環境問題の解決」と「産業競争力の強化」の一環として、GX 分野での人材を発掘して起業家を育成することにより、GX ディープテック・スタートアップの創出、育成を図り、経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげることで、事業を通じた CO2 の排出削減と経済成長を同時に実現する GX の推進を図ることを目的とし、技術を基にした起業・事業化活動にこれから取り組もうとする法人（採択時は法人設立前の個人・チームを含む）を主な対象に「ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業／躍進コース GX」を実施します。

1.2. 事業内容および事業期間

本事業では、ディープテック分野で具体的な技術シーズを活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を公募します。補助交付決定者は、NEDO が委嘱する事業化支援人材（事業カタライザー¹⁾）によるハンズオン支援を受けながら、事業化可能性の調査、事業化促進に向けた研究開発、実証（ビジネスモデルのブラッシュアップ・市場調査・試作品の設計および製作等）の活動を行います。

1 起業・事業化に向けた助言等の指導を行う専門家

(1) 本タイプの応募種類

項目		躍進コース GX
対象者	応募時	個人・チーム又は法人
	交付決定先	法人
補助金額		3,000 万円以内(税込)
補助率		1/1
事業期間		12 か月以内

* 「躍進コース 500」、「躍進コース 3000」、「躍進コースカーブアウト A」、「躍進コースカーブアウト B」、及び「躍進コース GX」は、以降それぞれ「躍進 500」、「躍進 3000」、「躍進カーブ A」、「躍進カーブ B」、及び「躍進 GX」と表記します。

* 躍進コースの併願については、躍進 GX と躍進 3000 の組み合わせ及び躍進 GX と躍進カーブ B の組み合わせは併願が可能です。その他の組み合わせは併願できません。

* 課税事業者が、消費税の仕入税額控除を適用している場合は、補助金は消費税を含みません（自己負担）。

(2) 支援内容

① 事業カタライザーによる支援

事業カタライザーによる「事業化促進活動」に関するハンズオン支援を提供します。なお、事業カタライザーが必要と認めた場合、技術カタライザー（特定技術分野の専門家）や専門カタライザー（弁護士、弁理士等）を活用することができます。各カタライザーの活用費用は、別途 NEDO が負担します。

※事業カタライザーとのメンタリングにおいて、別事業で実施中の研究開発型スタートアップ支援人材の養成に係る特別講座（NEDO Technology Startup Supporters Academy：SSA）の一環として、SSA 受講生にメンタリングに同席いただく場合があります。利害関係等のチェック、秘密保持の同意を得たうえで同席者を選出します。その他、SSA 事業のために同意を得たうえで撮影等にご協力いただく場合があります。予めご了承ください。

② 研修受講による事業化に向けたスキルアップ支援・人材ネットワーク強化支援

NEDO が委託する運営管理法人によって企画される研修により、事業化促進に関するスキルアップと、事業者間ネットワークやスタートアップ支援関連団体等とのネットワーク構築を支援します。採択者は原則としてこのすべての研修に参加して頂きます。研修のおおよその開催時期と研修内容（予定）は以下の通りです。

- ・事業開始直後：キックオフミーティング（講演、経理研修等）
- ・事業期間中：
 - 中間報告会（講演、有識者・先輩スタートアップによるパネルディスカッション等）、
 - 事業プランピッチ、起業マインド、スタートアップスキル、DE&I 等の各研修
- ・事業終了前後：最終報告会（事業・成果報告会）

③ 経理等の支援

NEDO 及び運営管理法人（必要に応じて経理カタライザー）による経理に関するアドバイス等を実施します。

④ 活動費の支援

「事業化可能性調査」及び「事業化促進に向けた研究開発」のための活動費として、躍進 GX は 3,000 万円以下（税込）を使用できます。ただし、課税事業者が、消費税の仕入税額控除を適用している場合は、消費税は補助金に含まれません（自己負担）。

発注、支払い等は事業者自身が行い、活動費は事業者の立替え払いとなります。事業が終了し、確定検査を経た後に NEDO から精算払いを行います。なお、希望に応じて、事業期間中の概算払（概算払には、概算払と実績払があります。本事業は実績払対象事業です。実績払とは、経費発生の実績額に基づき期中に NEDO が支払いを行うことです。）が可能で（事業最終月を除く）。また、金融機関の判断によっては、つなぎ融資（PO ファイナンス²）を利用することが可能です。なお、このサービスを利用する場合は、NEDO の実績払は受けられません。

（3）条件

採択通知後、原則 45 日以内に、交付申請書を作成・提出するとともに、以下の【条件 1】～【条件 3】等を満たす必要があります。

【条件 1】担当事業カタライザーの決定（事業カタライザーとのマッチング）

【条件 2】（法人設立前に応募している場合）目安として 2026 年 7 月中に法人を設立すること

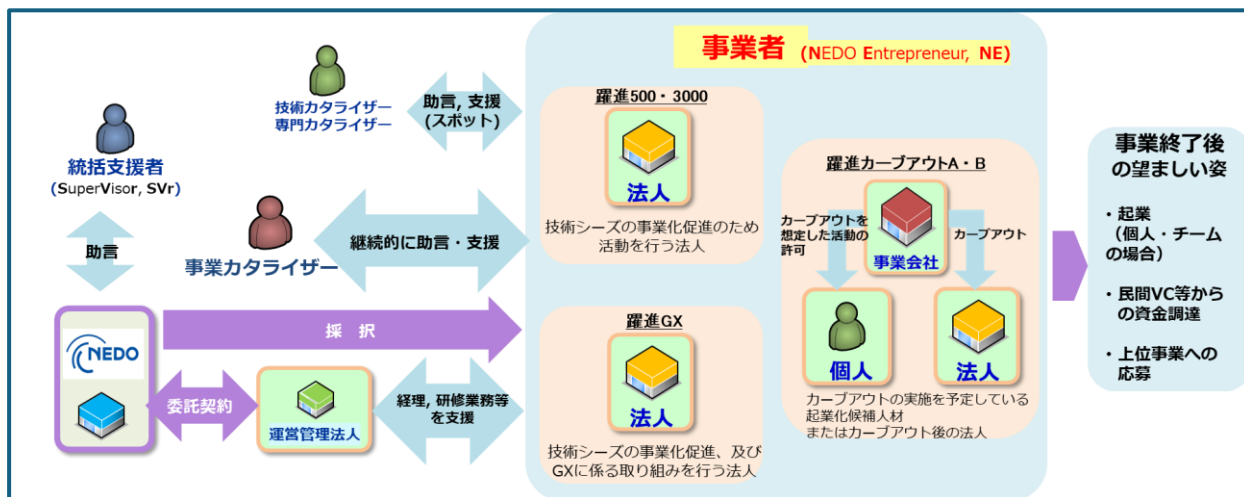
【条件 3】設立法人に関する確認書類（履歴事項全部証明書、定款の写し）を提出すること

1.3. 事業規模

「GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業」85 億円の内数

² 本補助金の交付決定通知を電子記録債権化し、これを譲渡担保として金融機関から融資を受けられるサービス。詳細は <<https://www.tranzax.co.jp/solution/guidance/>> をご参照ください。

1.4. 事業スキーム



1.5. 交付規定について

本事業は「課題設定型産業技術開発費補助金交付規程³」に沿って、交付申請書等を作成いただき交付決定を行います。補助事業の事務処理においては、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。

事業の実施にあたっては、該当する交付規程及びマニュアルを遵守いただくことが要件となります。

³ 本交付規定については、以下をご参照ください。

<<https://www.nedo.go.jp/content/800034393.pdf>>

また、本交付規定に係る様式については、以下をご参照ください。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_yoshiki.html>

2. 応募要件・実施要件

2.1. 補助事業対象者⁴

(1) 共通の要件

次に示す要件を満たす法人（法人設立前の個人・チーム⁴を含む）による応募が可能です。

過去に同一テーマで NEP 事業および SUI に採択された経験の有無に応じて応募可否が異なりますので、以下の表を確認してください。

過去の NEP 経験	躍進 500	躍進 3000	躍進カーブ A	躍進カーブ B	躍進 GX
NEP 事業の経験なし	可	可	可	可	可
NEP タイプ A[個人] [*]	可	可	不可	可	可
NEP タイプ A[法人]	不可	可	不可	可	可
NEP タイプ B・SUI	不可	不可	不可	不可	<u>不可</u>
NEP 躍進コース A	可	可	不可	可	可
NEP 躍進コース B	不可	可	不可	可	可
NEP 躍進コース C	不可	不可	不可	不可	<u>不可</u>
NEP 躍進コース 500	不可	可	不可	可	可
NEP 躍進コース 3000	不可	不可	不可	不可	<u>不可</u>

※ 2018 年度および 2019 年度の NEP 事業者は「NEP タイプ A[個人]」としてご確認ください。

- ・具体的な技術シーズに基づくビジネスモデルのもと、日本国内で事業活動の開始や資金調達を目指している者（大企業からのカーブアウトを含む）。国籍は問いません。
- ・法人設立前の場合、交付申請書の提出（「4.6. スケジュール（予定）」）までに設立する必要があります。
- ・採択決定までに、日本国内に居住している又は居住する予定である者。外国籍の者については、日本における滞在及び就労要件を満たしていること。
- ・反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。
- ・補助事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。
- ・補助事業を的確に遂行するのに必要な資金の調達が見込めること。
- ・補助事業に係る経理その他の事務についての的確な処理能力を有すること。
- ・研究開発の成果を事業展開に結びつけるために必要な技術経営力を有する、あるいは支援によって必要な技術経営力を獲得する見込みがあること。
- ・補助事業を円滑に遂行できるよう、事前に共同研究予定機関等と調整すること。

⁴ 複数の個人が共同で補助事業を行う場合を「チーム」と呼びます（研究者同士の場合や、研究者と経営人材候補とがチームを組む場合などが想定されます）。当該チームを代表し、補助事業の責を負う「主任研究者」を置かなければなりません。

(2) 躍進 GX の要件

設立法人あるいは設立しようとする法人が以下の法人の条件を満たすこと。

【本公募に応募可能な法人の条件】

法人を設立済みの者（企業）のうち、本公募開始（2026年3月9日）の時点で以下の全ての条件を満たす者。

- ・ 別紙2に示す中小企業基本法等に定められている中小企業者の定義に該当する法人であって、みなし大企業⁵に該当しないもの。且つ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。
- ・ 新たに法人を設立する場合は設立当初より本応募事業を事業化することを目的としている法人であること、または、すでに事業活動を行っている法人の場合はその法人による「新規事業」であって、当該事業を将来的に分社化する等の構想があること。
- ・ 事業化に向けた資金として、提案額以上の出資・融資等の投資を受けていないこと（但し、出資・融資等とは、業として出資・融資を行う者（事業会社等の法人を含む）による投資を対象とし、これに該当しない個人投資家による投資は対象外とする）。
- ・ 設立した新法人が既存の法人と「関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第八条(定義)5項)」及び「子会社(会社法 第二条(定義)三項)」の関係にないこと。
- ・ 技術研究組合でないこと（技術研究組合は本事業の対象外）。
- ・ VC等から「出資関心願／出資関心確認書」の提出を受けられる者。但し、提出が提案書の提出期限までに間に合わない場合は、2026年5月15日（金）正午までに追加で提出すること。「VC等」の要件は、以下のとおりとする。
 - ▶ 業としてスタートアップへの投資機能を有し、躍進コース事業者の事業化支援を行う機能を有する企業（ベンチャーキャピタルやシードアクセラレータ等）であること。
 - ▶ 躍進コースが対象とする技術領域の事業化を支援する能力（ハンズオン能力）を有すること。特に、販路を含め、具体的かつ広範なネットワークを有すること。
 - ▶ 日本国内において、躍進コース事業者の事業化を支援する拠点を有し、ハンズオン支援できる常駐スタッフを配置していること。
 - ▶ 反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと
- ・ 補助事業の実施を通じ、「GXリーグ参画企業に求める取組」と同様のGXに係る取組を実施することを想定し、現在実施している内容及び交付決定した場合において実施する内容を追加資料4の「GXに係る取組申告書」に記載し、これを提出すること。
- ・ また、「GXに係る取組申告書」には、補助事業の実施を通じて実施する予定のCO2排出削減のための取組を記載すること（補助事業で実施した研究開発及びその成果の事業化を通じたCO2の排出削減効果を定量的に推計・算定し、推計・算定した当該効果を含めるこ

⁵ 本事業において、「みなし大企業」とは、中小企業者であって、以下のいずれかを満たすものをいう。

- ・ 発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している企業
 - ・ 発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業の所有に属している企業
 - ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業
- なお、本事業において、「大企業」とは、事業を営むもののうち、中小企業者を除くものをいう。ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとする。
- ・ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
 - ・ 学校教育法（昭和23年法律第26号）第1条に定める大学・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合（又は諸外国における同等のもの）

と。また、推計・算定する際に用いた根拠や考え方、マイルストーンと、補助事業期間中の研究開発やその成果の事業化の項目との関係性も具体的に記すこと。)。なお、当該取組が国内の排出削減に効果がない提案であれば対象外となること（2.2補助対象事業（2）③※2参照）や、当該記載内容が採択審査の対象となることに留意ください。

2.2. 補助対象事業

（1）事業に活用する技術の範囲

- ・経済産業省所管の鉱工業技術であること。
- ・具体的な技術シーズであって、研究開発要素があることが想定されること。技術的要素が薄いものや、既存製品（購入品）を利用しただけのものについては対象外とします。

（2）補助事業で開発するものに対する要件

- ①補助事業で開発するものが競争力強化のためのイノベーションを創出するものであること。
- ②補助事業で開発するものが、応募者及びその所属機関が既に活動している事業とは異なる、新たな事業を創出するものであること（既存法人による「既存事業の拡大」は対象外）。
- ③脱炭素成長型経済構造移行推進戦略を踏まえて、CO₂の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出するものを対象とし、そのうち、太陽光・風力・水素等の非化石エネルギーの開発及び利用の促進、次世代のリチウムイオン電池、非化石由来の原料に転換する革新素材、その他省エネルギー実現に資する半導体・革新素材・AIの開発等のエネルギー利用の高度化の促進、又は事業所等から排出されるCO₂の排出の抑制に係る事業であること（※1）。また、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略にある「国による投資促進策の基本原則」に則したものであること（※2）。

※1 事業所等から排出されるCO₂の排出の抑制に係る事業については、エネルギー起源のCO₂排出削減に繋がる技術の開発が対象となります。大気中のCO₂を直接に回収する技術に係る研究開発事業については、回収したCO₂の分離や利用等に係る研究開発を含む等、総体として、非化石エネルギーの開発・利用の促進、エネルギー利用の高度化、エネルギー起源CO₂の排出抑制に資すると考えられる場合には、対象となり得ます。

※2 当該原則に記載の通り、国内の人的・物的投資拡大につながるものが支援対象であり、海外に閉じる設備投資など国内での排出削減に効かない事業は対象外となる点にご留意ください

2.3. 補助対象費用

補助の対象となる費用は、事業化を進めるために必要な研究開発や市場調査（研究開発の目標に調査内容が記載されていることが前提）に係る以下の経費であって、研究開発に必要な費用のうち、本事業にて使用する機械装置等費、労務費、その他経費、及び共同研究費です。

- ・応募資料作成に当たっては研究に必要な経費を正確に積算してください。交付決定前に金額精査を行い、場合によっては交付決定額を変更することがあります。

- ・ NEDO が外注先や研究員等へのヒアリングを行うことがあります。また、追加の資料提出を求める場合があります。
- ・ 事業期間中におけるサンプル出荷等（出荷先からの評価結果を当該技術開発に反映させるために行うもの）を行うことは可能です。ただし、有償で行う場合は、その収入額を補助対象費用から控除します。
- ・ 積算する費目（機械装置費、労務費、その他経費、委託費・共同研究費）等、詳細については、以下の事務処理マニュアルに記載されておりますので、事前に必ず参照してください。
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_2025.html>

補助対象費用の費目については、次の通りです。

I. 機械装置等費（生産設備は対象外）

①土木・建築工事費

プラント等の建設に必要な土木工事、及び運転管理棟等の建築工事並びにこれらに付帯する電気工事等を行うのに必要な経費。

②機械装置等製作・購入費

補助事業に必要な機械装置、その他備品の製作、購入、又は借用に要する経費。

③保守・改造修理費

補助事業で購入したプラント及び機械装置の保守（機能の維持管理等）、改造（主として価値を高め、又は耐久性を増す場合）、修理（主として現状に回復する場合）に必要な経費。

*なお、建屋の建築工事費等、処分制限期間が長い資産を取得するための経費を計上する場合、その使用目的や使用期間の目途等を確認し、場合により修正を求めることがあります。

II. 労務費

「研究員費」と「補助員費」の区分やその他の詳細については、以下の事務処理マニュアルの労務費の項目をご参照ください。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_2025.html>

III. その他経費

①消耗品費

補助事業の実施に直接必要な資材、部品、消耗品費等の製作又は購入に要する経費。

②旅費

提案書本文の「研究開発体制等」に記載された登録研究員のみ計上可能。

補助事業を実施するために必要となる研究員、及び補助員の旅費、滞在費、交通費。
補助事業の実施に必要な知識、情報、意見等を、研究員以外の者から収集するための国内、海外調査に要する経費で、旅費、滞在費、交通費。

事業期間外に開催される NEDO 主催の任意参加のイベント等（デモデイ等）への参加に係る旅費は対象外です。

③外注費

補助事業の実施に必要なソフトウェア、ハードウェア設計等の請負外注に係る経費
(※研究開発要素を含むものは外注できません)。

④諸経費

上記の①～③のほか、補助事業の実施に直接必要な光熱水料、会議費、委員会費、通信料、借料、図書資料費、通訳料、運送費、関税等の経費、学会・展示会等参加費。
なお、特許出願に関する費用は対象外です。

IV. 委託費・共同研究費

補助事業のうち、共同研究契約に基づき学術機関等（国内）が行う技術開発に必要な経費。学術機関等と技術開発を行う際の共同研究費、委託費が計上可能です。(相手先が民間企業の場合は計上不可。)なお、研究開発業務を学術機関等以外の第三者に委託する委託費の計上を希望する場合には、採択後交付決定手続き時に事業担当者へご相談ください。当該経費の算定に当たっては、上記Ⅰ～Ⅲに定める項目に準じて行います。

- ①「学術機関等」とは、「国公立研究機関、国立大学法人、公立大学法人、私立大学、高等専門学校、独立行政法人及びこれらに準ずる機関」を言います。
- ②共同研究費は、補助金総額の25%以内まで認めます。
- ③学術機関等において発生する本事業の直接経費の30%を上限として間接経費も補助対象とします。
- ④本費用を計上する場合は、共同研究先の費目別の内訳も提示していただきます。その際、以下の点にご留意ください。
 - ・ 提案者（代表者）及びチームメンバーと利益相反関係にある相手先との共同研究は対象外となります。提案者及びチームメンバーと共同研究先が利益相反関係(金銭面、知的財産面等)にないことを所属機関（企業、研究機関、大学等）の利益相反マネジメント又はそれに類するマネジメントの所掌部門・組織等で事前確認の上、提案書本文の「研究開発体制等」に共同研究等の相手先の役割と協力項目を記載してください。
 - ・ 学術機関等は機械装置の購入を共同研究費の中に計上することはできますが、この場合、「当該設備の処分制限の期間は、当該設備を補助金の交付の目的に則り使用する」旨の文言を共同研究契約等に挿入してください。
- ⑤共同研究を実施する場合には、あらかじめ交付申請書に記載する必要があります。また、共同研究の契約締結後、遅滞なく契約書の写しをNEDOへ提出してください。
- ⑥共同研究に係る契約の締結日及びその履行期間は、補助事業期間内（交付決定日から事業終了日まで）とする必要があります。

3. 応募方法

3.1. 提案書の作成

補助金を希望する応募者は、本公募要領、及び提案書類に記載の説明等に従って、提案書類一式を日本語で作成してください。応募に必要な書類は、NEDO ウェブサイトの実施者募集(公募)情報からダウンロードしてください。

提出が必要な書類一式は「3.3. 提出書類」の通りですが、詳細は「3.4. 留意事項」以降も確認してください。

3.2. 提出期間、提出先及び提出方法

作成した提案書類の電子データを、以下の提出先にアップロードしてください。 それ以外の提出は受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合は、この限りではありません。

【提出期間】 2026年3月9日(月)～2026年4月17日(金) 正午まで
(アップロード完了)

【提出先 (提案書類の電子データアップロード先)】

WEBCAS 申請 URL : <https://sys-startup.nedo.go.jp/form/pub/nedo04/yakushin2026>

【提出方法】

- ・ web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。
- ・ アップロードするファイルは、一つの zip ファイル (25MB 以内) にまとめてください。 なお、アップロードするファイル (PDF、zip 等) にはパスワードは付けないでください。
- ・ 他の提出方法 (持参・郵送・FAX・電子メール等) は受け付けません。
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されます。これら全てを提出期間内に完了してください。
- ・ 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は、全資料を再度提出してください。
- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後に提出された書類のみを有効とします。
- ・ 入力やアップロード等の操作途中で提出期限を過ぎてしまった場合は、受け付けません。
- ・ 通信トラフィック状況により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕を持って提出してください。
- ・ VC 等からの『出資関心願／出資関心確認書』のみ、提出期限に間に合わない場合は 2026 年 5 月 15 日 (金) 正午まで『出資関心願／出資関心確認書』の提出の延長を認めます。
- ・ 万が一、応募者の責に依らない理由により、提出期限までに申請が困難な場合には、提出期限前までに必ず NEDO 担当者まで連絡し、NEDO 担当者の指示に従ってください。

- ・アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、予めご了承ください。
- ・公正な審査を行うための利害関係の確認として、以下の項目について入力をお願いしますので（追加資料1）、ご入力ください

■入力項目

- ・ 提案者名
- ・ 研究開発テーマ
- ・ 技術的なポイント
- ・ 利害関係のある評価者（※）

（※）利害関係の確認について

- NEDO は、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDO は利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。
- NEDO から申請時に入力いただいた情報を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。競合関係を特定することが可能と考える提案内容のポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDO が採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、「利害関係者」欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。
- 提案者が大学や公的研究機関の場合は、研究開発責任者（本提案における事業者の研究開発の代表者）について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまで所属を記載ください。

例：○○株式会社 ○○ ○○

○○大学○○学部○○学科 教授 ○○ ○○

○○大学院○○研究科○○専攻 教授 ○○ ○○

○○研究所 ○○部門 部門長 ○○ ○○

3.3. 提出書類

以下の提出書類が必要となります。具体的な様式は掲載資料をご参照ください。

提出書類
別添1：提案書
別添2：主任研究者研究経歴書
別添3：提案者情報
→審査用ファイル：別添1～3をまとめて1つにしたPDFファイルへ
別添4：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
別添5：事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料（任意）
別添6：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票（技術流出防止措置対象_補助事業版）
追加資料1：利害関係の確認について
追加資料2：事業成果の広報活動について
追加資料3：出資関心願／出資関心確認書
追加資料4：GXに係る取組申告書
追加資料6：財務データ入力フォーム(Excel形式)（ <u>法人設立済みの応募者のみ</u> ）
追加資料7：決算報告書(PDF形式) 1期以上の決算報告書がある法人設立済みの応募者のみ提出。 直近3年度分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)を纏めたもの。キャッシュフロー計算書は、作成されている場合のみでも可。(3年分の決算報告書がない場合、ある年度のみで可)

※「別添1：提案書」のうち、「実施計画の細目」と「実施計画」については合わせて10枚以内、「企業化計画書」については7枚以内で作成してください。枚数が上限を超過した場合は、審査に影響があります。

※「別添1：提案書」のうち、「事業プランのキーワード」については、書面審査で技術分野の選別するために使用します。技術キーワードは必ず最低5つ選択してください。適切な審査分野に振り分けるにあたって重要です。慎重に選択ください。

3.4. 留意事項

(1) 併願について

躍進コースの併願については、躍進GXと躍進3000の組み合わせ及び躍進GXと躍進カーブBの組み合わせは併願が可能です。そのほかの組み合わせは併願できません。併願の場合には、審査委員会での協議の上、どちらか一方で採択とします。

(2) 所属機関との事前調整等

本事業への応募にあたっては、応募者の責任において、応募事業を実施することで第三者の権利（知的財産権等）や研究施設・設備の利用権を侵害しないことを、所属機関（企業、研究機関、大学等）、及び利害関係のある機関、関係者等と必ず事前に確認・調整の上で応募してください。

(3) 主任研究者研究経歴書および登録研究員について

本事業では、主任研究者は交付決定時に設立法人に所属していることとします。

補助事業の遂行を管理し、各種文書の提出の確認等を行う、補助事業を遂行する際の責任者である主任研究者については、主任研究者研究経歴書に記載いただきます。なお、主任研究者研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のためのみに利用されます（但し、法令等により提供を求められた場合を除く）。

(4) 法人設立に伴う事業開始時期について

法人の設立が2026年8月以降となる場合、交付手続きの都合により、事業開始時期が9月上旬より遅れ、補助事業期間が短くなる可能性があります。

3.5. 提案書類の受理及び提案書類に不備があった場合

提案書を受理した際には、連絡先（提案者）宛てに提案受理番号をメールで送付します。

応募要件を満たさない提案書又は不備のある提案書について、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。なお、提出された提案書類は返却いたしません。

4. 採択者の選定

4.1. 応募から交付決定までの流れ

(1) 審査および採択

NEDO は、「2.応募要件・実施要件」を満たす事業者による提案について、「4.2.審査の方法」及び「4.3.審査基準」記載の審査を実施し、審査の通過者を補助予定先として採択します。

(2) カタライザーマッチング

採択決定後もしくは審査中に、NEDO が応募者と事業カタライザー両者から希望を調査し、マッチングを行います。なお、応募者が希望する事業カタライザーとマッチングできない可能性や、マッチングそのものが成立しない可能性もあります。

(3) 交付決定通知

採択後、「1.2. 事業内容および事業期間」記載の「(3) 条件」を満たした事業者に対し、NEDO による所定の文書手続きを経て、交付決定を通知いたします。交付決定の通知日以降に経費の計上が可能となり、補助事業を開始できます（交付決定の通知日より前に発注した経費は計上できませんのでご注意ください）。

なお、採択に至った場合でも、採択後の「(3) 条件」を満たせなかった場合は、交付決定ができません（事業を開始できません）。

また、審査の結果等により、上記以外の条件の追加や、補助金の交付額を申請内容から変更することがあります。

4.2. 審査の方法

(1) 躍進 GX

- ・ 書面審査（外部専門家）
- ・ 経営者面談（NEP 事務局にて実施）
- ・ 採択審査委員会（外部有識者から委嘱した審査委員によるプレゼンテーション審査）
- ・ 契約・交付審査委員会（NEDO 内で開催、審査結果及び NEDO 基準に基づき採択者決定）

(2) 審査の留意点

- ・ 書面審査では、提案書類に対して外部専門家等による審査を実施します。
- ・ 面談審査では、カメラオンで質疑応答に対応可能な通信環境及び周辺環境を用意すること。
- ・ 提案者の面談当日の通信環境及び周辺環境の準備不足により面談が円滑に行えなかった場合、原則、再度の面談は実施しません。（天災地変等やむを得ない事由による場合は除く。）
- ・ 必要に応じてヒアリングや資料の追加等をお願いする場合があります。
- ・ 提出いただく提案書類は全て日本語とします。経営者面談、採択審査委員会では日本語、英語の使用が可能です。ただし、提案者が英語での説明を希望する場合は、質疑応答等

の説明において日本語のフォローが必要なため、通訳の役割をする担当者の同席をお願いいたします。

- ・ 選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんので、あらかじめ御了承ください。

4.3. 審査基準

「2. 応募要件・実施要件」を満たしている提案について、次の観点により審査します。

(1) 本事業の趣旨との整合

- ・ 「事業概要」に記載された本事業の目的を達成するために有効と認められる提案であること。

(2) 人物評価

- ・ 代表者またはチームについて、本提案に記載された技術開発や事業化にける意欲、情熱、リーダーシップ、柔軟性、論理力、協調性といった将来「ユニコーン企業」の創業者・経営者として十分な資質を有していること。

(3) 技術評価

- ・ 提案の事業構想で用いる技術シーズについて、基礎的な検討が十分に行われており、その開発能力を十分に有していること（過去の研究経歴等）。
- ・ 将来性のある技術であって、グローバルに見ても目標設定のレベルが相当程度高いこと。
- ・ 提案の事業構想を実現する上で、提案者自らが優位性のある産業財産権（特許等）やノウハウを保有している、または大学等の共同研究先や協力企業等からのライセンス供与が確実である等、当該技術シーズが提案者によって活用可能な状態であること。
- ・ PoC に目標値、技術課題及び解決手段が明確に示されており、本提案の実施によって、技術課題が解決され、目標値が達成される可能性が高いこと。

(4) 事業性評価

- ・ 提案者が、事業化及び事業促進に用いる技術シーズを支障なく活用可能であり、提案事業の実施において技術上や知財権確保により提案者に優位性があること（競合等による模倣が困難又は時間を要する等）。
- ・ ターゲットとなる市場やそのニーズを的確に捉えており、グローバルに見てもその市場規模が十分に見込めること。また、事業化後は国内経済への影響が大きく、新規産業の開拓等に貢献するものであること。
- ・ 本事業で実施する PoC が、技術シーズの事業化及びその促進に寄与するものであり、具体的な計画を伴う提案となっていること。
- ・ 本事業の終了後に、事業化が達成、促進する可能性が高いことを示す「具体的な計画（資金調達、サービス構築、市場参入等）」や「予想されるリスク（市場変動、技術変革等）への対策」が検討されていること。
- ・ 事業化に向けた、知財や標準化の戦略的な活用（オープン&クローズ戦略）が検討されていること。

- ・ 本提案に記載された技術開発や事業化を計画通り遂行する能力があり、それらを遂行するための体制が構築されている、又は具体的に想定されていること。
- ・ 将来を含めて国内のCO2の排出削減に貢献するものであること。

(5) 資金調達に関する評価

- ・ 本事業を遂行するために必要な資金（対象経費の一時的な立て替え）または資金繰り計画があること。（消費税の仕入税額控除を適用している課税事業者にあつては消費税の自己負担が可能なこと）

(6) その他

- ・ NEDO が後援等を行った地域のピッチイベント等で NEDO 賞を受賞した者及び NEP 開拓コース事業者の中で、NEP-Lab にて最優秀賞・優秀賞の受賞者の応募案件については、本審査において一定の優遇を行います。
- ・ ワーク・ライフ・バランス等推進企業については、本公募の審査において、認定の区分に合わせた加点を行います。詳細は別紙3をご参照ください。
- ・ 2026年度の賃金を引き上げる旨の表明書の提出があつた提案については、その引き上げ率を踏まえ、本公募の審査において加点を行います。詳細は別紙4をご参照ください。

4.4. 採択先の公表及び通知

① 採択結果の公表等

審査結果（採択または不採択については）、NEDO から提案者に通知します。

採択した提案に関しては、提案者の氏名又は法人名、補助事業の名称、担当事業カタライザー名を NEDO のウェブサイト等で公表します。なお、個別の事情により、採択された個人名の公表がその時点で適切でない場合には、一時的に公表を留保し、事業開始後に速やかに且つ適切な時点で公表します。

- #### ② 不採択の場合は、提出書類等の内容は公表いたしません。また、不採択理由については回答いたしません。但し、府省等、補助金担当課からの依頼・問い合わせ等に対して、それらが妥当と認められた場合は、使用目的を限ってその機関に代表者名、所属企業名、事業の名称及び事業の概要等を知らせることがあります。

③ 採択審査委員の氏名の公表

採択審査委員（外部専門家等（評価者））の所属、氏名は、採択案件の公表時に公表します。

④ 附帯条件

採択に当たって条件（予算や体制の変更、経費の支払方法等）を付す場合があります

4.5. 経理・検査の流れ

補助事業では適切な費用計上が求められます。そのために、次の説明及び検査を行います。詳細は交付決定後、その都度ご連絡します。

- ・ 経理処理説明

- ・ 中間検査・確定検査

事業終了後、実績報告書に基づき補助金額を確定、精算払いを行います。検査にて、NEDO が費用計上不可とした費用については、補助事業者様の負担となりますので、補助金を使用する前に以下の事務処理マニュアル等を参照し、NEDO 及び運営管理法人に確認の上、発注願います。

[「課題設定型産業技術開発費補助事業」事務処理マニュアル／参考様式 | NEDO](#)

4.6. スケジュール (予定)

2026 年
3 月 9 日：公募開始
4 月 17 日正午：公募締め切り
5 月中旬～6 月上旬頃：書面審査
6 月中旬頃：面談審査*・経営者面談*・採択審査委員会（プレゼンテーション審査）*
*対象者のみにお知らせします
7 月上旬頃：採択者の決定
7 月中：カタライザーマッチング
8 月中～下旬頃：交付申請書の提出、応募タイプに応じた交付条件への対応
9 月上旬：交付先の決定、交付決定通知の発信、事業開始

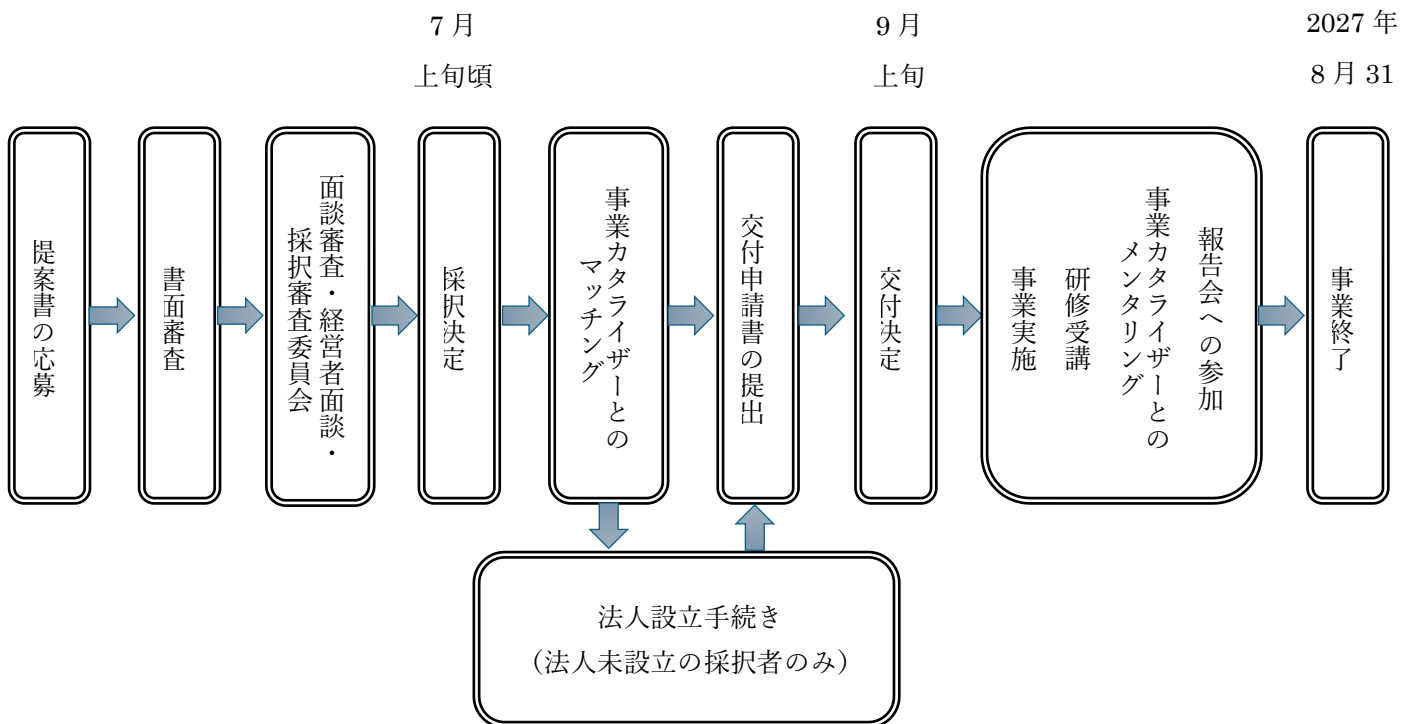


図1 応募から事業終了までのスケジュール

5. 公募説明会の開催

本公募について、以下のとおり説明会を開催し、事業内容や公募手続き及び留意事項等について説明しますので、応募を予定される方は可能な限り出席してください。なお、説明会は日本語で行います。

- ・ 開催日時：2026年3月19日（木）10時00分～11時00分
- ・ 2026年3月27日（金）18時00分～19時00分
- ・ 開催形式：オンライン（TeamsのWebinar形式）
- ・ 申込方法：NEDOのウェブサイト（本公募ページ）からお申し込みください。
会議URLは、ご登録いただいたメールアドレスへお送りします。
- ・ 公募説明会では、参加者及びAI等による録画・録音・要約を禁止しております。

6. 躍進コース提案書添削指導について

より精度の高い提案書を作成していただくことを目的として、外部委託先による『提案書の添削指導』を行います。希望者は、以下の内容をご確認の上、添削を受けたい提案書をメールに添付して送付先までお送りください。

添削受付期間	3月9日（月）～4月2日（木）正午まで
受付数	先着50件程度（受付数に達し次第、終了予定）
送付先	株式会社 日本総合研究所 送付先： 200010-startup26@ml.jri.co.jp
メール タイトル	応募時の法人設立状況や応募予定タイプに応じて、以下の通り記載してください。 タイトル記載例：【NEP 添削希望】応募タイプ：応募者_書面審査用ファイル ※「応募タイプ」には、「躍進500」「躍進3000」「躍進カーブアウトA」「躍進カーブアウトB」または「躍進GX」と応募予定のタイプを記入してください。
送付書類	提出ファイル：書面審査用ファイル（PDF形式） ファイル名：02【書面審査用】添付資料1～2_2026年度[応募タイプ]_提案者名.pdf ※ファイルサイズは7MB未満としてください。 ※応募タイプは、同上のものを記入してください。
添削結果返却 までの期間	原則5～6営業日 ※締切り間際は混雑し、返却に時間を要する為、余裕を持ってご提出ください。
留意点	<ul style="list-style-type: none">・ 添削指導を受けられる回数は、応募者につき1回のみです。・ 添削結果に対するお問合せについては、一切応じられません。・ 添削コメントはあくまでも参考であり、内容を全て提案書に反映しても採択を約束されるものではありません。・ NEDO、株式会社 日本総合研究所は秘密保持契約等を締結していますが、非公開とすべき内容が含まれる場合は、削除し提出してください。・ 書類の記入方法等にご不明な点がある場合は、上記送付先ではなく、E-mail：NEP@nedo.go.jpまでお問合せください。

7. その他重要事項・留意事項

応募時の留意点や採択後の各種事務手続きなど、その他の重要事項や留意事項を「【別紙 1】その他重要事項・留意事項」にまとめて記載してありますので、応募にあたっては必ず事前にご一読ください。

8. 問い合わせ先

この公募内容に関するお問い合わせは、メールでのみ受け付けます。

以下の問い合わせ先までご連絡ください。但し、審査の経過、一般的な文書作成方法に関するお問い合わせには応じられません。また、お問い合わせの前に FAQ もご確認ください。

<問い合わせ先>

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

スタートアップ支援部 NEP 事務局

メールアドレス：NEP@nedo.go.jp

9. その他

(1) NEDO 公式 X (@nedo_info)

NEDO 公式 X (@nedo_info 旧 Twitter) (<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>) をフォローいただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを随時 X (@nedo_info 旧 Twitter) にて確認できます。ぜひフォローいただき、御活用ください。

(2) NEDO 事業に関する制度改善アンケート

NEDO では、NEDO 事業に関する制度改善アンケートを随時受け付けております。以下のリンク先の NEDO ホームページ「契約案内」のページ下部「事業者アンケート」のパネルからアンケートページにお進みいただき、ご意見をお寄せください。なお、内容については、本事業に限られません。 <<https://www.nedo.go.jp/keiyaku/index.html>>

(3) 日本版 S B I R 制度

本事業は、日本版 S B I R 制度において、「特定新技術補助金等」の指定を受ける予定です。指定された補助金等の交付を受けた中小企業は、その成果を利用した事業活動を行う際に各種の支援措置の特例を受けることができます。詳細については、下記 URL をご参照ください。

<<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/blank-5>>

(4) 報告会、発表

補助事業期間の中間時期及び事業が終了する時期で、それぞれ中間報告及び成果報告会を開催する予定です。原則、交付決定を受けた事業者は、本報告会にて躍進コースで得られた成果および事業化計画について発表いただきます。

補助事業期間終了後の適切な時期に、技術開発目標の達成度合い、今後の事業化の可能性等を確認するため、終了評価を実施します。詳細は、別途連絡いたします。

(5) 本事業で得られた成果の発表の取り扱いについて

① NEDO への報告について

本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前に NEDO に報告を行うものとします。特に、記者会見・ニュースリリースについては、事前準備等を鑑み、公開の3週間前までに報告を行うものとします。

② 報告の方法

報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認めます。その際、NEDO からの受領の連絡をもって履行されたものとします。

③ 効果的な情報発信について

公開内容について NEDO と事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとします。

④ NEDO 事業成果の明示

前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、以下の記載例を参考にしてその内容が NEDO 事業の成果として得られたものであることを明示してください。なお、その場合には、NEDO の了解を得て NEDO のシンボルマークを使用することができます。

【発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（6） 交付決定の取り消し

申請内容の虚偽、補助金の重複受給等が判明した場合、交付決定後であっても交付決定を取り消し、補助金の返還を求めることがあります。

（7） 免責事項

NEDO、運営管理法人及び事業カタライザーは、NEDO、運営管理法人及び事業カタライザーに故意又は重過失がある場合を除き、本事業の提供において、代表者及びチームメンバーに生じた損害等について、一切の責任を負わないものとします。

特に、応募内容が知的財産権など第三者の権利を侵害していないことを事前に確認の上、応募してください。また、本事業への応募及び参加は、代表者及び参加者の責任と判断に拠るものとします。企業・研究機関・大学等に所属する個人が応募される場合においても、所属機関に了解を得るなど必要な対応を代表者の責任で行ってください。

（8） ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書の実施体制に記載される補助先について、女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況を記載していただきます。

10. 掲載資料

- 00_「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」基本計画
- 01-1_公募要領（躍進コース 500・3000）
- 01-2_公募要領（躍進コースカーブアウト A・B）
- 01-3_公募要領（躍進コースGX）
- 02-1_提案書（躍進 500・3000 記入様式）一式
- 02-2_提案書（躍進カーブ A・カーブ B 記入様式）一式
- 02-3_提案書（躍進 GX 記入様式）一式
- 03_公募説明資料
- 04_提案書書き方説明資料
- 05_キーワード一覧表
- 06_FAQ
- 07_評価者（外部専門家）候補リスト
- 08_NEDO 事業カタライザープロフィール（50 音順）

【別紙1】 その他重要事項・留意事項

◆応募にあたっての留意事項

(1) 提出書類の留意事項

①研究経歴書の提出

提案書の一部として研究経歴書を提出いただきます。様式は別添資料をご参照ください。補助事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う補助事業を遂行する際の責任者である「主任研究者」について、研究経歴書を提出していただきます。

②技術流出防止措置の対応

本事業の実施にあたっては、情報管理体制整備の一環として、技術流出防止措置を講じていただくべく、提案書とともに確認票を提出いただきます。

確認票の提出時にエビデンス類の提出は不要ですが、提案時点の取組状況が不十分と判断される場合は採択にあたって条件を付す場合があります。また、採択後も取組状況を確認させていただきます。

(2) 「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除

同一の技術開発課題について、すでに他の補助金等を受けている場合、本事業への応募はできませんが、他の補助金等と同時に応募することは可能です。

ただし、「代表者」、「共同研究等先」のいずれかに所属する研究者等が、国（国立研究開発法人等を含む）が補助する他の制度（補助金、委託費等）による支援を受けており、「不合理な重複」（注1）、又は「過度の集中」（注2）が認められる場合には、採択を行わないことがあります。また、それらが採択後に判明した場合には、採択取り消し又は減額することがあります。

(注1) 同一の研究者による同一の研究課題（競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。）に対して、複数の競争的研究費その他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。以下同じ。）の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- 既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- その他これらに準ずる場合

(※) 所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

(注2) 同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」という。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合

- 当該研究課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％））に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- その他これらに準ずる場合

（※）研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

- ①現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況や、現在の全ての所属機関・役職に関する情報について応募書類や共通システムに事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。
- ②提出いただく情報については、守秘義務を負っている者のみで扱います。
- ③不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を競争的研究費の府省庁担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。以下同じ。）間で共有します。応募書類や共通システムへの記載及び他府省からの情報等により「不合理な重複」又は「過度の集中」と認められる場合は、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分を行います。
- ④研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に研究者から報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。また、当該応募課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、事業者に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。
- ⑤各機関においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）を踏まえた利益相反・責務相反に関する規程が整備されていることが重要です。各機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況を必要に応じて照会を行うことがあります。
- ⑥今後、秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討いただきますようお願いいたします。ただし、企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等、秘匿すべき情報の範囲について契約当事者が合意している契約においては、秘匿すべき情報を提出する必要はありません。なお、必要に応じて提案者に秘密保持契約等について、関係府省又はNEDOから照会を行うことがあります。

【参考】競争的資金研究費の適正な執行に関する指針

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin_r3_1217.pdf

（3）「国民との科学・技術対話」への対応

本事業の実施にあたっては、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明す

る活動（以下「国民との科学・技術対話」という。）に関する講演、成果展示、情報発信等の経費の計上が可能です。

本事業において、「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。その際、経費は内容に応じて該当する費目（消耗品費、旅費、借料等）にそれぞれ計上してください。

- ・ パネル作成料、展示会出展料、セミナーに係る会場費、本活動に係る旅費等を計上することができます。
- ・ 本事業に係る業務以外の内容が含まれる場合は、講演時間や展示内容等を勘案し、合理的に按分、且つ算出根拠を明確にした上で計上してください。

本活動に係る支出の可否は、研究活動自体への影響等も勘案して判断します。また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は、中間評価・事後評価の対象となります。

【参考】「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>

（４）提出書類の情報の取り扱い（秘密の保持）

- ①NEDO は、応募書類等の提出書類は補助事業審査のために利用します。このため、外部専門家等（評価者）に提出書類等を郵送電子ファイル等にて送付共有する場合があります。評価者には守秘義務がありますが、提案者が提案書の一部について非公開の扱いを希望する場合は、提案書作成時に該当する部分を削除する等、ご留意の上、作成してください。但し、この場合、評価者の判断材料が不足するために評価が低くなるおそれがありますので、ご注意ください。また、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。なお、提出物の返却はいたしません。
- ②この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。また、NEDO 及び NEDO が必要と認めた者が、成果発表会、セミナー、シンポジウム等のご案内、資料送付等に利用することがあります。
- ③NEDO が別途委託する運営管理法人及び NEDO が本事業を行うにあたり必要と認めた者に対し、必要に応じて提案書等を提供いたします。
また、提案書の一部である主任研究者研究経歴書については、採択先決定後、適切な方法をもって速やかに廃棄します。
- ④採択決定後、e-Rad に登録された各情報（プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間）及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

◆事業運営及び実施に係る各種手続き

(1) 事業運営

①全体の運営方針

NEDO は、基本計画等に沿って、本事業を運営します。NEDO が提示する基本計画等を必ずご確認ください。

なお、事業の進捗や評価、周辺環境の変化（内外の研究開発動向、政策動向、市場動向等）などの状況を踏まえ、事業内容の見直しや事業を中止する場合があります。

②知財・データマネジメント

本事業の実施によって得られた知的財産権等の研究成果は、補助先に帰属します。

また、データマネジメントとして、「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」（令和3年4月27日、統合イノベーション戦略推進会議）を踏まえ、研究開発により生じたデータのうち管理対象データとしたものについては、データマネジメントプランの策定、メタデータの付与等を各事業者においてご対応いただくようお願いいたします。NEDO 事業で指定するデータマネジメントプランの様式、メタデータの様式については以下に掲載しています。

【参考】NEDO プロジェクトにおけるデータマネジメントについて

https://www.nedo.go.jp/jyuhoukoukai/other_CA_00003.html

(2) 採択後の各種事務手続き

① NEDO プロジェクトマネジメントシステムの利用

補助事業に係る事務処理については、NEDO が提示する「事務処理マニュアル」に基づき実施していただきます。補助事業に係る事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDO が運用する「NEDO プロジェクトマネジメントシステム」を利用していただきます。利用に際しては利用規約に同意の上、G ビズ ID を用いた利用申請若しくは利用申請書の提出が必要です。

G ビズ ID の詳細は、G ビズ ID ホームページをご確認ください。

【参考】NEDO プロジェクトマネジメントシステムの利用規約

<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>

G ビズ ID ホームページ

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

② 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録手続き

採択された事業者におかれては、NEDO からの案内に従い、交付申請までに必ず e-Rad 上で応募情報を入力・申請いただきます。この e-Rad への登録手続きを行わないと、本事業への交付申請ができません。e-Rad の使用にあたっては、事前に研究機関及び研究者の登録が必要です。所属機関の登録手続きに日数を要する場合がありますので、所属機関が未登録の場合は、公募期間中に事前に所属機関の登録手続きを行うなど、余裕をもって登録手続きを行っていただくことを推奨いたします。

入力にあたっては、以下リンクの「NEDO 事業実施の際の e-Rad の手続きについて」の情報をご確認ください。

その他 e-Rad については、e-Rad ポータルサイトをご確認ください。

【参考】NEDO 事業における e-Rad の手続きについて

https://www.nedo.go.jp/koubo/201121_1_201121_1.html

e-Rad ポータルサイト

<https://www.e-rad.go.jp/>

③ 実績報告書等の提出

補助事業終了後 61 日以内に、実用化を目指す上での開発計画、投資計画、実用化能力の説明記載した実績報告書を提出して頂きます。

④ 資産の取り扱い

補助事業で取得した機械装置等の財産所有権は、補助先にあります。ただし、補助金執行の適正化の観点から、補助事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。

⑤ 取得財産の管理

本公募に採択された補助事業者は、補助事業に基づく発明、考案等について産業財産権等を事業期間又はその終了後 5 年以内に出願、取得、譲渡もしくは実施権を設定した場合には、NEDO に届出書を提出する必要があります。本補助金で取得した固定資産等に関しては、圧縮記帳を適用することが可能です。

⑥ 企業化状況報告書及び収益納付

採択された事業にあつては、補助事業完了後に企業化に努めていただくとともに、5 年後までの企業化状況報告書を毎年度提出していただきます。企業化状況報告書の提出は交付にあつての条件となりますので、フォローアップ対応の体制を確保するとともに、確実なご対応をお願いします。また、補助事業の成果を踏まえた当該補助事業に係る事業化計画書等を提出していただくことがあります。

また補助事業の企業化等により、収益が生じたと認められたときは交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を納付していただくことがあります。

(3) 追跡調査・評価

事業終了後、追跡調査・評価にご協力いただく場合があります。詳細については、以下ウェブサイトをご覧ください。

【参考】追跡調査・評価の概要

<https://www.nedo.go.jp/content/100931274.pdf>

◆法令遵守、研究不正への対応

(1) 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）

a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法

(昭和 24 年法律第 228 号) (以下「外為法」という) に基づき輸出管理 (※) が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出 (提供) しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

(※) 我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①輸出貿易管理令別表第 1 及び外為令別表第 1 に記載の品目のうちある一定以上のスペック・機能を持つ貨物 (技術) を輸出 (提供) しようとする場合に、経済産業大臣の許可が必要となる制度 (リスト規制) と②リスト規制に該当しない貨物 (技術) を輸出 (提供) しようとする場合で、軍事転用されるおそれがある場合 (用途要件・需要者要件又はインフォーム要件を満たした場合) に、経済産業大臣の許可を必要とする制度 (キャッチオール規制) から成り立っています。

b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者 (非居住者) 又は特定類型 (※) に該当する居住者に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。 技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生や研究者の受入れや、共同研究等の活動の中にも、規制対象となる技術の提供が含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を輸出 (提供) しようとする場合、又は本事業の活用により既に保有している技術等を輸出 (提供) しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。

(※) 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3) サ①～③に規定する特定類型を指します。

c. また、外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を業として行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります (※)。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結又は交付決定時まで、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約・交付決定の全部又は一部を解除する場合があります。

(※) 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

d. 安全保障貿易管理の詳細については、以下をご覧ください。

- ・ 安全保障貿易管理 (全般) <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
(Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>)
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>

- ・安全保障貿易ガイダンス（入門編）

<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/guidance.html>

- ・安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）

https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

- ・大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル

<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/daigaku/manual.pdf>

（２）特許出願の非公開に関する制度の留意点

a. 特許出願の非公開に関する制度

事業者は、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（以下「経済安全保障推進法」という。）に基づく特許出願の非公開制度（令和 6 年 5 月 1 日施行）において出願人又は発明共有事業者としての義務を遵守することが求められます。例えば、以下の点について特に留意が必要です。

- ・同制度により安全保障上極めて機微な発明を含むものとして保全指定された出願の機密情報について開示の禁止及び厳格な管理が求められます（経済安全保障推進法第 74 条及び第 75 条）。
- ・また、政令で定める特定技術分野に属する発明は保全対象の発明でないことが明らかとなるまで外国出願（PCT 出願を含む）が禁止されます（経済安全保障推進法第 78 条）。したがって外国出願を行う際には、特定技術分野との関係に十分に留意してください。

これらの義務に違反した場合には、罰則が科せられ得るため、十分に留意してください。特許出願の非公開に関する制度一般の内容については以下をご覧ください。

【参考】特許出願の非公開に関する制度

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html

b. 同制度に伴う NEDO への技術情報の提示についての留意点

また、特許出願に関する詳細な技術情報であって、以下に該当する場合については、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明の構成を開示する詳細な形では、原則として NEDO に提示してはいけません。公募時に提出する提案書及びその他提出書類もこの考え方に準じますので、十分ご留意ください。

- ・当該特許出願が本制度による保全指定中
- ・当該特許出願が特許庁による内閣府への送付の要否の選定中（ただし、明らかに特定技術分野に該当しない特許出願は除く）
- ・当該特許出願が内閣府による保全審査中
- ・特許出願を予定している技術情報（ただし、明らかに特定技術分野に該当しない技術情報は除く）

ただし、プロジェクトマネジメントにおける必要性等から NEDO が求めた場合には、NEDO が指定する方法で提示する必要があります。

(3) 研究不正への対応

① 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。（※1））及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。（※2））に基づき、NEDO は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

(※1) 「不正使用等指針」についてはこちらをご参照ください：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

(※2) 「補助金停止等機構達」についてはこちらをご参照ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
- ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDO との契約締結や補助金等の交付を停止します。（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大 3 年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）
- iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDO の事業への応募を制限します。（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降 1～5 年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10 年間の応募を制限します。）
- iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i～iii の措置を講じることがあります。
- v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDO では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

②研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。（※1））及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO 策定。以下「研究不正機構達」という。（※2））に基づき、NEDO は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

（※1）研究不正指針についてはこちらをご参照ください：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

（※2）研究不正機構達についてはこちらをご参照ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において不正行為があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正行為の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。（応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2～10 年間）
- iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。（応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1～3 年間）
- iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- v. NEDO は不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

c.NEDO における研究不正等の告発受付窓口

NEDO における公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

【研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 法務部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号：044-520-5131

（電話受付時間は、平日：10時00分～12時00分、13時00分～17時00分）

E-mail：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト：https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

【別紙2】

企業種別の定義（中堅・中小・ベンチャー企業の定義）

◆中堅・中小・ベンチャー企業の定義

以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず^{（注）}、かつ、直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億を超えないものをいいます。

（注）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

- ・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業の所有に属している企業
- ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されている企業

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

主たる事業として営んでいる業種※1	資本金基準 ※2	従業員基準 ※3
製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）	3億円以下	300人以下
小売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
卸売業	5千万円以下	50人以下

※1 業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

1. 技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの
2. 特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常用使用する従業員の数（注）が2,000人以下の企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（注）常用使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません
また、他社への出向者は従業員に含みます。

(エ) 研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

- ・ 試験研究費等が売上高の3%以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10%以上であること。
- ・ 未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。
- ・ 申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

◆大企業の定義

上記の(ア)から(エ)のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。

ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。

- ・ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
- ・ 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関
(ベンチャー財団)と基本約定書を締結した者(特定ベンチャーキャピタル)
- ・ 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

【別紙3】

－ ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について －

- 2016年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されたことを受け、NEDOにおいてもワーク・ライフ・バランス等推進企業に対して加点評価を行っています。
- 本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況について、提出時点を基準として記載ください。また証拠書類等の提出をお願いする場合があります。
- 加点対象となる認定等の区分については、次ページの「(参考) 加点対象となる認定等の区分」を参照ください。
- 対象は、提案書の実施体制に記載される補助先で、委託先・共同研究先は除きます。
- 提出時には青字部分は削除してください。

【記載例】

提案法人名	常時雇用する労働者数	認定状況及び取得年月日 (認定が無い場合は無しと記入)
〇〇株式会社	〇名	えるぼし認定1段階(〇年〇月〇日)
〇〇株式会社	〇名	えるぼし認定行動計画(〇年〇月〇日)、 ユースエール認定
〇〇大学	〇名	プラチナくるみん認定(〇年〇月〇日)

※必要に応じて、適宜行を追加してください。また証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

認定等の区分	
女性活躍推進法に基づく認定※1 (えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)等	プラチナえるぼし※2
	3段階目※3
	2段階目※3
	1段階目※3
	行動計画※4
次世代育成支援対策推進法に基づく認定※5 (くるみん認定企業・トライくるみん認定・プラチナくるみん認定企業)	プラチナくるみん※6
	くるみん(令和7年4月1日以降の基準)※7
	くるみん(令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準)※8
	トライくるみん(令和7年4月1日以降の基準)※9
	くるみん(平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準)※10
	トライくるみん(令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準)※11
	くるみん(平成29年3月31日までの基準)※12
行動計画(令和7年4月1日以後の基準)※4、※13	
若者雇用促進法に基づく認定※14 (ユースエール認定企業)	

※1: 「女性活躍推進法特集ページ」参照。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

※2: 女性活躍推進法第12条に基づく認定

※3: 女性活躍推進法第9条に基づく認定

なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

※4: 常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。

※5: 「くるみんマーク・プラチナくるみんマーク・トライくるみんマークについて」参照。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html

※6: 次世代法第15条の2の規定に基づく認定

※7: 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、次世代育成支援対策推進法施行規則の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第146号。以下「令和6年改正省令」という。)による改正後の次世代育成支援対策推進法施行規則(以下「新施行規則」という。)第4条第1項第1号及び第2号の基準による認定

※8: 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、令和6年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条第1項第1号及び第2号又は令和6年改正省令附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた令和6年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条第1項第1号及び第2号の基準による認定(ただし、※10及び※12の認定を除く。)

※9: 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、新施行規則第4条第1項第3号及び第4号の基準による認定

※10: 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、次世代育成支援対策推進法施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。)による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた令和3年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条の基準による認定(ただし、※12の認定を除く。)

※11: 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、令和6年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条第1項第3号及び第4号又は令和6年改正省令附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた令和6年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条第1項第3号及び第4号の基準による認定

※12: 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。)による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定によりなお従前の例によることとされた平成29年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条の基準による認定

※13: 次世代法第12条の規定に基づく一般事業主行動計画のうち、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律(令和6年法律第42号)による改正後の次世代法第12条第5項の規定に基づき令和7年4月1日以後に策定又は変更を行ったもの

※14: ユースエール認定制度

<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp/search/service/staticpage.action?action=ouensengen#youthyale-area>

【別紙4】

2026年度の賃金を引き上げる旨の表明資料について（任意）

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」（令和3年11月8日新しい資本主義実現会議）において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、従業員への賃金引上げ計画がある企業等の提案については、審査時に加点措置を行います。

加点を希望する提案者は、留意事項をご確認の上、様式による表明書をご提出ください。

（留意事項）

1. 給与等受給者一人当たりの平均受給額を、事業開始年度（又は暦年）に、対前年度（又は前年）と比べて、大企業は3%、中小企業等は1.5%以上増加させることを表明し、公表している（又は公表予定日が既に決まっている）場合に加点いたします。（事業開始までに公表されている必要があります。）
2. 給与等受給者の範囲は、全社員を基本としますが、当該事業に参画する研究員に限ることも可能です。
3. 提案者が複数者からなるコンソーシアム等の場合は、代表法人が企業等であって、賃上げの実施を表明した場合を加点対象といたします。
4. 表明した賃上げが実施されなかった場合には、速やかにNEDOに理由書を提出してください。また、やむを得ない事情があると認められる場合を除き、賃上げが予定通り行われなかった旨を公表（自社webページ等）いただきます。
5. すでに本表明書を当該年度中にNEDOへ提出済みの場合、写しでの提出も可とします。